

令和5年第2回定例会 提案理由説明書

知事就任以来、初めての定例県議会に臨むにあたり、改めて県政を担う責任の重さに、大変身の引き締まる思いであります。

ただ今上程されました諸議案の説明に先立ち、県政執行に臨む所信の一端を申し上げ、皆様の御理解と御協力をお願いしたく存じます。

一 県政執行の基本的な考え方と補正予算編成

三年余りにわたり猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、私たちの行動を変え、社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。感染症法上の位置づけは、五類へと変更されましたが、移行後も新規感染者数は、緩やかな増加傾向が続いています。過去の状況等を踏まえますと、今後、一定の感染拡大が生じる可能性があります。このため、県民の皆さんには、手洗いや換気、マスクの効果的な場面での着用など、基本的な感染対策を徹底していただきますよう、改めてお願いします。県としても、引き続き、相談・医療提供体制の確保などについて、万全を期してまいります。

次なる感染拡大への備えを固める一方、長引くエネルギーや食料品などの価格高騰に大きな打撃を受けている生活者・事業者への支援を急がなければなりません。これまで累次にわたり措置してきた対策の着実な執行と併せて、切れ目なく次の一手を投じていきます。

こうした当面する課題にしっかりと対応しつつ、わたしたちのふるさと大分県を皆様とともに、「力強い推進力」で新たなステージへと発展させていく所存です。

まず、県政に臨むにあたっては、次の三つを基本姿勢とします。

第一は、「対話」です。選挙期間中、県内をくまなく回り、県民の皆さんの声に耳を傾けてきました。一人一人の声が政策の原点であり、改めてその大切さを実感したところです。早速、先月から、「県政ふれあい対話」をスタートさせ、御意見や御提言をいただきました。今後もできる限り現場に足を運び、対話を重ねながら、県政に反映していきたいと考えています。

第二は、「継承・発展」です。これまで本県が進めてきた県民中心の県政を継続・継承しつつ、時代の要請や潮流の変化にしっかりと対応し、大きく発展させていかなければなりません。従来からの取組を加速させながら、新しい大分県づくりに的確かつ果敢に取り組めます。

第三は、「連携」です。十八市町村や国はもとより、経済・労働界、NPO等ともしっかりと連携していきます。そして何より、県民と連携することで、県政推進の原動力としてまいります。

こうした基本姿勢を徹底したうえで、私は、「安心元気」「未来創造」を県政執行の方針といたします。誰もが安心して住み続けたい大分県、知恵と努力が報われる大分県、誰もが訪れたい大分県づくりに全力を尽くします。また、多様性を受け入れ、支援を必要とする方々に寄り添う行政を推進し、子どもや高齢者、障がい者など、誰もが安心して暮らせる大分県を創り上げていきます。

補正予算の編成にあたっては、以上申し上げました基本姿勢と方針に基づき臨んだところですが、財政の健全性にも意を用いました。今後を展望しますと、社会保障関係費

や公債費などの義務的経費が増加する見込みであり、必要な事業に対する投資と財政健全性の確保をどのように両立していくかが肝要です。安定的な財政運営が行えるよう、行財政改革の取組を徹底し、確固たる財政基盤の構築に努めてまいります。

二 予算の概要

以上のような考えで編成した令和五年度一般会計補正予算案は、四百七十二億五千九百万円で、これに当初予算を加えた総額は、七千二百四十六億一千百万円となり、前年度当初予算と比較しますと〇・九%の増となります。

以下、予算案につきまして、新規重点事業を中心に概要を説明申し上げます。

（１）物価高への対応と社会経済活動の活性化

冒頭でも触れましたが、長期化する物価高は、県民生活や事業活動に多大な影響を与えており、社会経済活動を活性化するためにも、きめ細かな対策を講じていかなければなりません。

まず、価格高騰への対応です。社会福祉施設や医療機関といった公的価格として利用料金等が定められている施設などを対象に、電気代や食材費等の高騰分の一部を助成します。また、国の支援の対象外とされている、ＬＰガスの利用者や特別高压で受電する中小企業を支援するため、県独自の補助制度を設けます。

物価高に対応できる足腰の強い基盤づくりにも取り組みます。中小企業等が行う太陽光発電や蓄電池の設置などを支援し、自家消費型エコエネルギーへの転換を促します。その際、積極的な賃金引上げを行う事業者に対する賃上げ枠を設け、補助率等を引き上げることで、エネルギー転換によるコスト削減と賃上げの好循環を生み出したいと考えています。農業分野では、飼料価格の高騰が畜産農家の経営を直撃しています。そのため、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金の一部を助成するとともに、耕畜連携による廉価な飼料用米の活用促進に向けた体制づくりや施設等の整備を支援し、飼料構造の転換を進めていきます。

また、県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、県全体としては四度目となるプレミアム商品券を発行します。市町村による上乘せ分を含め、プレミアム率は三十%、発行額は百三十億円程度を予定しています。

こうした対策を通じ、県経済をできるだけ早く民需主導の自立的な成長路線へと戻してまいります。

（２）「安心元気」の大分県づくり

人口減少は、想定よりも早く進んでおり、「安心元気」の大分県づくりに向けて、人口減少・少子高齢化対策を加速させていかなければなりません。

（こども・子育て支援）

人口減少の最大の要因である出生数を反転増させるには、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる環境を整えていくことが重要です。

まず、こどもや子育て世帯を社会全体で応援するといった意識改革を進めていきます。

中でも、子育て中の父親が積極的に育児を行うためには、職場の理解が欠かせません。そこで、上司との意見交換の場を設け、互いの考えを理解し合うことにより、気兼ねなく子育てできる職場環境づくりを進めます。また、共働き世帯が増加する中、地域における子育て支援人材の育成が課題となっています。子育て応援活動に興味のある方に対し、参加へのきっかけとなる講座等を開催し、地域の子育て支援団体とのつながりを作っていきます。

出産や子育てに困りを抱えている方をきめ細かく支援していくことも大事です。近隣に産婦人科医療機関がない地域でも、安心してこどもを産むことができるよう、健診・出産の際の交通費や宿泊費を補助する制度を創設します。小児慢性特定疾病を持つお子さんも遠方の医療機関に通いながら治療を受けることが多く、入院する場合には家族の付添いが必要となることから、その宿泊費を助成し、負担軽減を図ります。

（健康寿命の延伸）

自然増に向けては、高齢者の長寿・健康寿命の延伸にもしっかりと取り組む必要があります。

全国に先駆けて取り組んできた地域包括ケアシステムの深化や、九年連続で日本一に輝いている通いの場への参加率のさらなる向上などにより、高齢者がいつまでも元気に活躍できる地域づくりを進めます。

そうした中、これから力を入れていかなければならないのが、ICTを活用した介護予防の推進です。個人の年齢や健康状態などに応じた最適なトレーニングを可能にするシステムの構築に向け、モデル事業所において実証を行い、その予防効果などについて検証を進め、来年度中の実用化を目指します。

（移住・定住の促進）

こうした自然増対策と両輪をなす、社会増対策の要は、移住・定住の促進です。昨年度の移住者数は、六年連続で千人超えとなる千五百八人と、過去最多を更新したところです。引き続き、これに甘んじることなく、世の中の変容や移住希望者のニーズを捉えた対策を講じていきます。

これまで、移住の最大の壁は仕事だと考えられていましたが、テレワークの普及などにより、「転職なき移住」を選択する方が増えています。本県においても、地域課題の解決を目指す企業と連携し、本社等に所属しながら大分に移住するといった遠隔勤務を推進しているところです。今年度は、こうした動きを加速させるため、都市圏等の企業を対象とする地域課題解決型のモニターツアーを実施し、実際に遠隔勤務やフィールドワークなどを体験する機会を提供していきます。

移住を希望する若者に寄り添った転職支援にも力を入れる必要があります。県外在住の本県出身者からは、自分に合った企業を探し出すことができなかったなどの声が、特に女性から多く聞かれたところです。そのため、若者のキャリア相談をはじめ、就職先の紹介や斡旋を伴走型でサポートし、移住に向けた転職を支援していきます。

（障がい者の就労支援）

障がい者が働くことを通じて社会参加できる共生社会の実現に向けた動きが加速して

います。

来年4月から、長時間の勤務が困難な精神障がい者等の雇用機会を拡大するため、新たに週十時間以上二十時間未満の短時間労働者が障がい者雇用率に算定されるようになります。また、事業主に対する法定雇用率の段階的な引上げも始まります。そこで、今回の法改正を雇用の裾野が広がる好機と捉え、就労希望が多いIT分野に新規参入または規模拡大する就労継続支援A型事業所に対し、生活指導員の配置などに係る経費を助成します。また、合同企業説明会を県主催で実施し、コロナ禍で減少した企業とのマッチング機会の回復を図ります。

（外国人材の活用）

生産年齢人口の減少に伴い、外国人材への期待が高まっています。先月には、在留期間の更新制限がなく、家族の帯同も可能な、特定技能二号の対象分野の拡大が閣議決定されたところであり、長きにわたり活躍してもらう環境を整えていく必要があります。そのため、事業所における就業環境整備や監理団体が実施する日本語教育、母国語での安全講習等を支援し、外国人材に選ばれる大分県づくりを進めていきます。

（安心で質の高い医療サービスの充実）

高齢化の進行等により、在宅医療へのニーズが高まる中、訪問看護ステーションの役割は、ますます大きくなってきていますが、人材不足や地域偏在といった課題を抱えています。そこで、就職ガイダンスやインターンシップ等の取組を進め、訪問看護人材の確保を図ります。また、既存のステーションが体制を強化し、地域の核となる「機能強化型」への移行を目指す取組を後押しするため、対応力向上のための研修を充実するとともに、伴走型で支援するアドバイザーを派遣します。

（災害に強い県土づくり）

近年の度重なる豪雨災害等を踏まえ、抜本的かつ総合的な治水対策を急ぎ進めています。また、最近多発している地震も心配であり、緊迫度が高まる南海トラフ地震等に備え、県経済の要となる大分臨海部コンビナートを守るための護岸強化等にも全力を挙げているところです。国の「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」などを積極的に活用しながら、県土のさらなる強靱化を推進します。

ソフト対策では、課題である市町村の避難所運営における人手不足の解消に向け、産学官連携によるICT技術等を取り入れた訓練や研修を実施し、避難所運営の効率化を図ります。

（農林水産業の成長産業化）

農林水産業は、県下全域にわたる基幹産業であり、地域の活性化にも重要な役割を担っています。

まず農業ですが、頑張る生産者がもうかる農業の実現に向けて、現在、マーケットニーズが高く、短期間での産地拡大が期待できる園芸四品目「ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ」を集中的に支援しています。順調に生産面積を拡大してきていますが、一方で、果樹を中心に大規模農地への需要が拡大しており、その確保が課題となっ

てきました。そこで、まとまった農地を提供する地権者や現耕作者に対し交付金を給付し、円滑な農地の集積を進めます。担い手の高齢化や米価下落の厳しい状況下、持続可能な中山間地農業の確立も急ぐ必要があります。そのため、集落営農法人等の収益構造の改革に向け、園芸品目の導入を支援するほか、大規模経営体との連携や統合を推進するため、生産性向上に資する機械の導入などを支援します。

農業のもう一つの柱、畜産では、令和九年に北海道で開催される全国和牛能力共進会において日本一奪還を達成し、市場評価を高めることによる所得向上を目指しています。そのためには、課題である歩留まり等の改善に向け、ゲノム解析による優秀な繁殖雌牛の判別を進め、優良な受精卵を確保・提供していくことが必要です。そこで、老朽化が進む畜産研究部の機能強化に向けた設計に着手し、畜産技術・研究の高度化を図ります。

林業では、木材価格が底堅く推移する中、目標とする素材生産量年間百六十万立米をほぼ達成できるところまでできています。一方、三十年後に目を向けると、高齢級森林の増加と伐採適期森林の減少が見込まれています。そこでまず、高齢級大径木の伐採・活用を促進するため、アドバイザーによる販路開拓や大径材製品の大消費地へのサンプル出荷などにより、需要の創出を図ります。併せて、従来の品種より成長が早く、おおむね三十年程度で主伐可能な早生樹の優位性を県内各地で実証し、植栽を進めることで、持続可能な林業・木材産業を構築していきます。

水産業では、漁業産出額の約半分を占めるブリ類養殖業のさらなる振興を後押しします。生産基盤である養殖漁場の環境悪化が懸念されており、改善に向けた調査等を実施するとともに、来年春に完成予定の新たな加工場の稼働に必要な資機材等の導入を支援し、県内加工量の倍増を目指します。漁船漁業に関しては、来年秋に開催される「全国豊かな海づくり大会」を契機とした、新たな挑戦を応援します。既存の枠組みを越えて広域で取り組む、市場ニーズを踏まえた放流魚種の選定や放流適地の環境整備を進め、水産資源の効率的な増殖モデルを構築していきます。

（商工業の振興）

県内の景気は、投資などを中心に持ち直しており、雇用者の所得にも改善の動きが見られます。この流れをしっかりと後押しし、力強い賃金引上げにつなげていかなければなりません。

まず、中小企業等の設備投資や経営の安定を支える県制度資金では、エネルギー・原材料価格の高騰やウクライナ情勢の影響等も踏まえ、コロナ前の水準を上回る八百億円の新規融資枠を確保します。

経営環境が目まぐるしく変化する中、県内企業の大宗を占める中小企業・小規模事業者に対し、経営指導を行う商工会議所、商工会の体制強化を急ぐ必要があります。商工会議所では、経営革新計画の策定やデジタル化による生産性向上など、高度な知識が求められる指導案件が増えています。そのため、こうした案件に地元の会議所と共同で対応する専門指導センターを設置し、事業者の新分野への挑戦等を支援します。また、商工会の各支所の多くは、経営指導員一名のみで運営されており、人材育成などの面から、人的資源の最適化を図る必要に迫られています。そこで、支所職員の集中化による経営指導力の向上・高度化に取り組む商工会を支援していきます。

次代を担うスタートアップの創出・育成にも力を入れます。昨年度の創業件数は過去

最高の六百四十三件に上るなど順調な一方、課題も出てきました。まず、起業を目指す段階では不足している経験や人脈などについて、成長した県内先輩起業家から学ぶ機会を設けることで、新たな起業家を生み育てる好循環を創出します。また、起業後も、事業活動や人材確保等に課題を抱えているため、スタートアップを紹介する展示会を通じた県内事業者との連携や、人材、特に副業人材の確保に向けたマッチングを支援します。さらに、県制度資金のメニューとして、経営者保証を不要とする創業支援資金を創設し、県内の創業・スタートアップを活性化していきます。

（観光の復活）

今年五月の延べ宿泊客数は、五類移行という追い風もあり、コロナ前の水準の約九割にまで戻ってきています。観光産業は、裾野の広い産業であり、早期回復が待たれる中、うれしいニュースが飛び込んできました。約四年ぶりの国際線就航となる、チェジュ航空による大分～ソウル線の復活は、今後拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みにつながるものと大いに期待しています。

そして、来年四月からは福岡・大分デスティネーションキャンペーンが開催されます。五月に開催された全国宣伝販売促進会議では、全国から四百七十七人の関係者が参加する中、商談会やエクスカッション等を実施しました。成功に向けてはやはり、県内周遊を促すルートづくりが必要だと実感したところです。そこで、芸術文化を組み合わせた地域周遊コースの設定や、地域資源を活用した体験型商品の造成等を進めています。こうした準備に加え、本番では本県を訪れた方の消費喚起を促すための仕組みづくりも重要です。飲食店や土産物店、観光施設等で利用可能な電子クーポンを発行するほか、本県の誇る豊かな食の味力によるおもてなしも充実していきます。

さらに先を見据えますと、令和七年には大阪・関西万博が控えており、宿泊事業者の基盤強化が急がれます。そのため、誰もが安心して旅行を楽しむことができるユニバーサルツーリズムの推進や、顕在化している人手不足の解消に向けた業務省力化機器の導入等を支援します。その際、観光産業の賃金引上げを促すため、補助上限額を引き上げる賃上げ枠を設定するほか、インターンシップの積極的な活用を促すセミナーを開催し、人材確保につなげていきます。

（芸術文化・スポーツの振興）

豊かな心を育み、人々に感動をもたらす芸術文化やスポーツは、地域に元気を与える力を持っています。

そこで、芸術文化活動を産業や観光の振興にも活かしていくため、まず、双方をつなぐ人材を育成します。併せて、アーティストによる宿泊施設・飲食店等の装飾や店舗での作品展示など、お互いが連携して地域の活性化に取り組む企画やイベントを支援します。

スポーツでは、四年前のラグビーワールドカップの興奮が忘れられません。今年秋に開催されるフランス大会に際しては、大分駅前広場で日本代表応援イベントを開催するなど、再びあの感動を呼び起こすことで、地域の活力創出やラグビー人口の拡大につなげていきたいと考えています。開催までいよいよあと三か月に迫った「ツール・ド・九州2023」も、こうした効果が期待できる楽しいイベントであり、しっかりと準備

を進めていきます。

（女性の活躍）

女性が輝き、存分に活躍し、社会に元気を与える大分県づくりを進めていくことも重要です。これまで二百七十七社に実施していただいた女性活躍推進宣言の取組をさらに一歩進め、管理職に占める女性の割合や資格取得支援などに対する取組等を基準とした、新たな県独自の認証制度を創設します。

女性にできる仕事に限られるというイメージがあり、就業割合が低い建設産業への対策も強化します。まず、トップセミナーを県内全域に拡大し、身近な地域で活躍する女性のモデル事例を紹介することで、経営者の意識改革を進めます。また、女子高校生など若い世代に、建設業の多岐にわたる業務内容を理解し、具体的な就職イメージを持ってもらえるよう、イベントの開催による情報発信などにも力を入れていきます。

（３）「未来創造」の大分県づくり

「未来創造」の大分県づくりでは、将来をしっかりと見据え、未来を切り拓く取組を進めていくことが大事です。

（カーボンニュートラルへの挑戦）

将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会を創るためには、カーボンニュートラルの課題を解決していかなければなりません。中でも、九州唯一の製油所や九州最大のLNG火力発電所をはじめ、多様な製造業等が立地する大分コンビナートの脱炭素化は、大きな課題です。このため、水素等の供給やカーボンリサイクルの拠点化に向けた取組を進めるほか、地熱や太陽光発電等の再生可能エネルギーを豊富に有する強みを活かしたグリーン水素の製造に力を入れるなどしながら、大分県版水素サプライチェーンの構築を急いでいるところです。

水素の需要創出も同時に進めていきます。燃料電池自動車は、電気自動車に比べ短時間での充填が可能であり、トラックやバスへの導入が期待されていることから、燃料電池トラックによる食品等の配送実証を行います。また、来月運行を開始するBRTひこぼしラインでは、燃料電池バスの実証運転が予定されています。その際、県内で製造されたグリーン水素を燃料として供給し、県産グリーン水素の実用化に向けた機運を高めていきます。さらに、乗用車など一般販売車両等への利用拡大に向けて、車両購入や水素ステーション設置に対する助成制度を創設します。

官民一体となった地域の脱炭素化に向けた取組も大事です。そのため、一般家庭や事業者に対し、高効率給湯設備の導入費を助成し省エネを推進するとともに、県有施設への太陽光発電設備の導入などによる再生可能エネルギーの利活用を進めます。

こうした取組と併せて、海洋汚染の原因の一つともなっているプラスチックごみの削減に向けた取組を加速していく必要があります。そこで、脱炭素や脱プラスチックに取り組む事業者を認証する制度を創設し、その取組を支援するとともに、広く発信することで横展開を図ります。

（DXと先端技術への挑戦）

デジタル社会の進展は、新しい価値を次々と生み出しており、本県の未来づくりにあたっては、この動きをしっかりと捉え、あらゆる分野でDXと先端技術に挑戦していかねばなりません。

公共交通分野では、大分空港を起点としたMa a Sの取組を加速させます。バスロケーションシステムとの連携や交通事業者が発行する一日乗車券などのデジタル化を進めるほか、ホーバークラフトの予約機能等も付与し、県内利用エリアの拡大・利便性向上を図っていきます。

空の移動革命を目指す取組にも目を向けておく必要があります。次世代空モビリティは、近い将来、人や物の新しい移動手段になる可能性を秘めており、特に、空飛ぶクルマは、大阪・関西万博に向けて、国内外で機体開発や実証実験が進められています。そこで、今後の実用化に向け、用途やルートの検討をはじめ、インフラ面等の課題を整理していきます。また、国内関連企業による飛行実証の誘致にも取り組みたいと考えています。

（企業誘致の推進）

経済活動の基盤を拡大し、新たな雇用創出の場を創出する企業誘致も重要です。DXなどがもたらしている産業構造の転換に加え、サプライチェーンの国内回帰等もあり、半導体産業をはじめとした製造業による投資が活発化しています。九州内でも人材の奪い合いが始まっており、競争を勝ち抜くためには、誘致のためのインセンティブを高めておく必要があります。そのため、地域要件や新規雇用人数に関する要件を緩和する方向で見直し、柔軟に対応していきます。

（広域交通ネットワークの充実）

広域交通ネットワークは、まちの魅力を高め、人と物の流れを活性化する重要な役割を担っています。

本県の縦軸である東九州自動車道は、九州の循環型高速交通ネットワークを形成し、経済を支えています。未だ暫定二車線区間が多く残されており、四車線化の早期完成に向けて、引き続き国等に強く要望していきます。また、災害時におけるリダンダンシーの確保や観光にも資する横軸の整備も重要です。中津日田道路では、三光本耶馬溪道路のうち、「田口～青の洞門・羅漢寺」間が今年度中に開通予定であり、残る区間の事業進捗を急ぎます。また、九州の東西を直結する中九州横断道路では、昨年度から竹田阿蘇道路の工事に着手したほか、「大分～犬飼」間についても、計画段階評価をはじめとした手続きの加速及び早期事業化を働きかけていきます。

新幹線の整備を巡り、動きが出てきました。全国で整備計画路線の整備が進む中、今回の骨太の方針では、久々に基本計画路線に関する記載があり、今後の方向性について調査検討を行う、と示されたところです。いよいよ東九州新幹線の整備計画路線への格上げを強く働きかけていくタイミングが到来したと考えています。また、豊予海峡を通じてつながる四国においても、ルート案について、地元の意向が一致し、整備計画路線への格上げに向けて動き出そうとしています。そこで、この機を逃さず、東九州新幹線及び大阪市から大分市までを区間として定められている四国新幹線の整備計画路線への格上げに向けた機運を盛り上げていくため、関係する自治体と連携したシンポジウムを

開催します。

なお、豊予海峡ルートに関しては、先日、庁内にプロジェクトチームを立ち上げたところであり、今後、丁寧に研究を進めてまいります。

（教育県大分の創造）

最後は、これから創り上げていく未来における主役、こどもたちへの教育です。

生涯にわたる力と意欲を高める教育県大分の創造を基本理念とした取組により、小・中学校の学力・体力は、今や九州トップレベルを維持しています。そうした中、中学生の英語力が、文部科学省の実施する英語教育実施状況調査において、全国平均を下回るなどの状況であることから、急ぎ対策を講じます。まず、県内すべての中学一年生を対象に民間テストを実施し、結果から判明した課題を分析するとともに、それぞれの課題に対応した指導案を作成します。その後、教員への研修を通じた指導力向上を図り、中学校ごとに改善した授業を実践することにより、生徒の英語力を高める好循環を創り上げていきます。

高校教育では、これからは県内のどこに住んでいても、同じように充実した教育を受けることができる体制を構築していく必要があります。そのため、英語と数学について、地域の普通科高校に通いながら、より高いレベルの思考力や判断力、表現力を身につけたいと希望する生徒に対し、特別講座を実施します。その際、指導教諭と地域の若手教員がペアとなり、教員養成力に優れた大学とも連携しながら、教材の開発、授業の研究・準備を行うことで、教員の指導力向上にもつなげます。さらに、この取組を全高校で展開できるよう、講座実施状況の動画を作成し、各高校の実情に即した内容に組み替えて授業を実施していきます。

当面、対策を急ぐものについては、今回の補正予算案に盛り込んだところです。今後は、県民の皆さんの意見を幅広くお聞かせいただきながら、「安心元気」「未来創造」の大分県づくりを目指すための長期的な指針をお示しするため、新長期総合計画の策定に着手します。

以上が予算の概要であります。歳入予算の主な内訳は、国庫支出金 百七十四億七千百余万円、県債 百五十二億四百万円、財政調整用基金取崩し 二十五億円であります。

財政調整用基金の取崩し額は、当初予算と合わせて七十五億円となり、基金残高は今年度末で二百六十一億円の見込みですが、執行段階での工夫や節約などを徹底し、行財政改革推進計画の目標とする三百三十億円を確保できるよう、財政運営に努めてまいります。

また、県債残高については、県税収入の増加に伴い、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が大幅に減少することにより、総額は大きく減少します。一方、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高については、県土強靱化などの取組も重要であり、前年度より三十九億円増加する見込みですが、目標の六千五百億円以下は大きく下回っており、引き続き適正管理に努めます。

このほか、予算関係では、特別会計の補正予算議案一件を提出しています。

三 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第五十七号議案 副知事の選任については、尾野 賢治氏の任期が七月五日で満了するため、同氏を再任することについて、あらかじめ議会の同意をお願いするものです。

尾野副知事は、これまで、県政運営の重要課題に対して手腕を発揮してこられ、四月からも、私を補佐し、十分その成果を挙げていただいております、引き続き、副知事をお願いしたいと考えています。

第六十一号議案 ヘリコプターの取得については、大規模災害等への対応能力を強化するため、防災ヘリコプター「とよかぜ」の機体更新を行うものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。